

【省エネルギー特集】 アメリカ再生・再投資法 産業部門

産業部門のエネルギー効率改善に DOE が 256 百万ドル投資 (米国)

米国エネルギー省(Department of Energy: DOE)のステイブン・チュー長官は、国内の主要産業部門におけるエネルギー効率を改善するために、アメリカ再生・再投資法の下で配分された予算のうち 2 億 5,600 万ドルを投資する計画を発表した。この資金は、アメリカの製造業および情報技術(Information Technology: IT)産業におけるエネルギー消費の削減に向けられる。その一方で雇用を創出し、経済を刺激することも目指している。こうしたプログラムは、製造部門での迅速な雇用創出や、新設備を維持・運転するために長期的に必要とされる技術者および専門家のための雇用創出の一助になると考えられる。

「最新の産業技術の開発支援は、米国の産業がエネルギー効率と生産性という点で世界をリードする上で重要な役割を果たす。米国の製造業および IT 産業と連携することで、新規雇用を創出し、産業部門のエネルギー消費量を削減し、温室効果ガス排出による損害を制限することができるようになるのだ。」とチュー長官は語った。

アメリカ再生・再投資法に基づき助成を受けるプロジェクトは、以下の主要 3 部門である。

(1)コジェネ(熱電併給) 地域エネルギーシステム、廃熱回収システム、および効率的な産業設備の効率化 (1 億 5,600 万ドル)

アメリカ再生・再投資法の下で実施される、コジェネ、地域エネルギー、廃熱回収の導入・実証プロジェクトは、すでに有効性が証明された短期的なエネルギーオプションであり、米国のエネルギー効率を高め、環境の質を保証し、経済成長を促進させ、しっかりしたエネルギーインフラを発展させるのに資するものである。これらの技術が産業や住宅に導入されれば、エネルギー効率が改善し、コストを管理し、温室効果ガスの排出を削減することができる。つまり、アメリカの産業がより生産的になり、より競争力が高まるということである。コジェネと地域エネルギーシステムは、エネルギー効率が 45%程度にとどまる従来の熱・電力生産と比べ、80%以上に効率を高めることができる。廃熱回収システムにより、全国で年間 17 ギガワットのエネルギーを節約できる可能性がある。

(2)情報通信技術(information and communication technology: ICT)部門でのエネルギー効率改善 (5,000 万ドル)

ICT によるサービスは集中化傾向が続くため、この産業ではどの企業も、マイクロプロセッサあるいはサーバー、予備電源および冷却システムの消費電力を管理するという、同じような課題に直面することになる。このプロジェクトは、ICT 部門におけるエネルギー効率改善のための新技术を推進する研究、開発、実証プロジェクトを実施する申請者を選考し、資金を援助する。

(3)先進的なクリーンエネルギー技術およびエネルギー多消費プロセスの効率化支援のための先進素材（5,000 万ドル）

DOE は、燃料柔軟性プログラム^{注1}、コジェネ技術、エネルギー多消費プロセス、およびナノ素材やナノ製造技術に利用可能な先進的工業素材の研究、開発、実証プロジェクトを支援する。これらのプロジェクトは、米国の産業部門の競争力を高めるとともに迅速に先進技術を導入する一助になるとみられる。

資金提供プロジェクトの公募に関する詳細は、以下のサイトを参照されたい。

<http://www.energy.gov/recovery/>

翻訳：吉野 晴美

出典：Secretary Chu Announces \$256 Million Investment to Improve the Energy Efficiency of the American Economy

(<http://www.energy.gov/news2009/7434.htm>)

^{注1} 米国の産業部門は安価な天然ガスに依存していたが、特に 2004 年頃以降の天然ガス・原油価格の高騰を背景に、ガス化燃料(石炭等をガス化したもの)や埋め立て地で発生するガスの利用などの新技術の商業利用を促すために、DOE のエネルギー効率・再生可能エネルギー局 (Energy Efficiency and Renewable Energy: EERE) が産業技術プログラム(Industrial Technologies Program: ITP)の枠内で導入したプログラムのこと。